



さあ!! 海びらき

6/30 市営安楽島海水浴場

第124号

発行 鳥羽市議会 平成20年7月16日

とば市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.toba.mie.jp/gikai/gikaiindex.htm> 電子メールアドレス gikai@city.toba.mie.jp



安心のために駆ける

6/21 市消防団操法大会

第2回 定例会

(6月3日～6月24日)

一般質問

8人が質問

原稿は、本人が提出し、編集は市議会だより編集委員会が行いました。



坂倉紀男

「魚の溯上しない川」
河川の望ましい姿を県へ

河川は、私たちの暮らしの源と言われておりますが、鳥羽市を南北に流れる加茂川に、魚が一切溯上しない流域があります。そこは、松尾町地内の加茂川と白木川の合流点付近を松尾ダム方向へ上った地点です。平成元年の集中豪雨による河川改修の工事用鋼矢板が川幅一杯に打ち込まれたまま放置され、以来20年間魚類は一切溯上しなくなりました。それまでは、鮎を筆頭にうぐい、白八工、八目鰻など数々の魚が溯上したものです。水中生物の溯上しないこの川を今一度甦らせる施策を県担当部署と話し合い



加茂川上流

が持てないか、百歩譲っても、せめて魚道の確保だけでも出来ないものですか。

建設課長 現在の河川整備は治水、利水、洪水の通り道の目的だけではなく、河川や水辺に生息する動植物の多様な生態系に配慮することが重要になっていきます。

キーワードとなっております。この件は、毎年、地区町内会からの要望もあり、市といたしまして、県に対し、その都度要望を行っています、事業の進んでいないのが現実です。今後も引き続き県に対して強く要望していきます。



橋本 真一郎

「桃取保育所移転問題は」 来年度桃取小学校にて開所



桃取保育所

桃取保育所は、昭和45年に旧桃取小学校の古材を再利用して建設。地域、保護者の思いは現在地に建て替えてほしいのが本音ですが、将来を含めた園児数の現状を考えると建て替えを望むことすらかなわず、特段あおぞら保育所のような施設を夢見た訳でもなく、せめて、耐震強度のある桃取小学校空き教室で安心した保育所生活が過ごせないですか。

市長 先月、桃取保育所を視察する機会を得て雨漏りやサッシの傾き、屋根瓦の剥がれ、さらに施設内中心にある室内園庭の波トタン屋根は夏には室温が高くなり、子ども

市長 複合施設につきましては、事業費が膨らむことから国等の補助金や辺地債を活用しながら、出来る限り早く実施したいと考えています。

次期計画改訂のなかで対応していくとのことでしたが今後の取り組みスケジュールをお聞かせ下さい。

出来るだけ早く 実施したい 「桃取地区複合施設は住民の悲願」

達の保育環境面に支障があると推測いたします。このようなことで保育所を耐震強度のある安心な桃取小学校へ来年度に移設したいと考えています。
健康福祉課長 教育委員会より健康福祉課へ財産移管されれば保育所改修工事に向け取り組み、安全で安心できる保育所整備を行って参ります。



戸上 幸子

「学校、幼保の安全を」 耐震化完了計画を早急に

市長 教育施設の耐震化を優先させ、完了計画は必要で早急につくります。



鳥羽東中学校

四川大地震で学校が倒壊し、子どもたちが犠牲になったことを受け、今国会で学校耐震化支援のための国庫補助率の引き上げ法案が成立の動きです。本市の実態と対策は耐震化完了年度はいつですか。

教委総務課長 耐震診断

が未実施の学校は弘道小（校舎・屋内）坂手小（校舎）神島小中（校舎）です。耐震診断後、耐震化が未実施の学校は桃取小（屋内）、加茂小（校舎・屋内）安楽島小（校舎・屋内）鳥羽東中（校舎・屋内）長岡中（屋内）。健康福祉課長 耐震診断未実施は、菅島、神島、国崎、桃取の各保育所。未耐震化は安楽島保育所。

「人間ドック費用差別に市の助成を」 広域での実施を強く働きかけます

75歳で線引き差別する後期高齢者医療制度によつて、鳥羽市の高齢者にどんな事態が起きていますか。市の対応は。

市長 75歳で線引きせずみんなが受けられるのは当然のことです。市長会で強く働きかけたい。広域でやらないのなら市の来年度予算で考えたい。

市民課長 苦情、意見は500件を超えました。人間ドックも脳ドックも全額自己負担になりました。

た。



寺本 春夫

「目指すまちづくり将来都市像は」

平成22年度を目標年度として、まちづくりビジョンを定めています。本市のまちづくり将来都市像をおきかせください。

①鳥羽小学校現校舎保全活用について
②まちづくり交付金事業を活用したマリナーミナル建設について
③鳥羽市観光基本計画について

市長 ①現校舎保全活用についての請願が議会で審議中ですので、議会のご意見等を尊重し、早い時期に結論づけをしたいと考えています。また、保全活用をすれば、活用方法、維持管理等は、市民、議会と協議のうえ決定していきます。

たいと考えています。

建設課副参事 ②地域交流や観光交流機能をもった複合センターを計画しております。床面積は約1210㎡ですが、入居機能が未定なので、規模縮小も考えています。

農水商工観光課長 ③本計画を推進するため、市観光基本計画推進協議会を組織し、具体的な事業計画であるアクションプログラム策定に向けた議論をお願いすることになっています。その実施は、国県の支援メニューを活用し、誘客事業等については、県内を始め東海、中部地域などと、より有効に広域的な連携を図りながら、取り組んでいきたいと考えています。



浜口 一利

「漁場環境保全に海からの声を」 水産業は基幹産業、力を入れていく

黒のり色落ち対策会議が開催され、河川からの流入水量減少が問題視された。長良川河口堰は上流まで環境調査が実施されているが伊勢湾についてはされていない。このままでは、漁場環境悪化に繋がり、すべての漁業に悪影響を与えると憂慮しています。伊勢湾再生プロジェクトが動き出すが、その中に漁業者の声をどのように反映させていくかお聞きします。

宮川ダムについても、
漁場環境保全の観点から放流水量増量と漁場環境改善の為、緊急放流が出来るかどうかお聞きします。

農水商工観光課長 19年度漁場環境については、深刻な問題として受け止めています。河口堰は治水、利水の為運用されていますし、徳山ダムも利水、洪水調整などの為運用されます。海洋環境保全の為に一定水量の流入は必要と考えますので、伊勢湾再生に向けた国、県のプロジェクトに対して関係機関と連携し、水産業の立場から環境改善に取り組んでいきます。

宮川については、流木被害対策の為に、周年を通じた安定的な流量確保が必要と考えます。漁場環境回復の為に緊急放流は、他県の事例など考慮しながら関係部署に対して要望していきます。



尾崎 幹

「国や県に依存しない分権時代の施策を」 地域のことは地域で、自ら決定、自ら責任

これまでのように国・県は助成等の財政支援をバラまく余力など全くない。日本は今、中央集権から、地方分権への転換、すなわち、国と地方の不明瞭な責任関係がもたらす、もたれあい状態から脱却し機動的で効率的かつ地域社会の活力を取り戻すための改革が急務とされている。そこでこの程、64法律がかかわる359の事務権限を地方へ移譲する内容の第1次勧告が提示されたが①この権限移譲による事務権限の拡大の内容、対策②実施にあたっての人的支援・財政支援活用の検討③今後必要不可欠な人材育成や外部監査導入の検討について施策を問う。

行革副参事 ①について は、一般市において48法律251事務の移譲が推計される。問題点を整理し条例等のマニュアル化の整備を進め、新分権一括法案の提出までに準備を進めていきます。②については今後、県から負担金、研修計画、事務処理マニュアルの提供などが示されるので、市の現状を踏まえ、県と前向きに協議します。③については、専門的な職員を含む充実した組織体制の構築が必要である。また地方分権の進展に伴い、更なる財政運営の透明化と説明責任を果たす必要があり、外部監査を含めた監査制度について議論していきます。



村山 俊 幸

「市税徴収力の向上は」 収納率は低いが昨年よりアップ

18年度の徴収率は73・4%と全国でもワースト26位という大変低い水準にあるが、19年度の徴収率アップへの取り組みは、その成果は得られたのか。

税務課長 税務課内に特別滞納整理係や徴収アドバイザーを配置し、各種

の課内研修を行い、滞納者に対する財産調査や滞納処分強化と拡大を図り滞納額の圧縮を目指してきました。預金を中心とした差押処分222件を実施し、インターネット公売を9回実施しました。その結果、滞納繰越分は17・1%から22・6

%に、現年度分と合わせて収納率は80%の見込みとなります。依然として厳しい数値であり、納税貯蓄組合制度の再導入の検討や特別徴収事業所の協力依頼も含めて徴収力の向上に努めます。

「農林業振興策の強化を」

効果的事業を導入

新たな農業振興策は。体制強化の為の農水商工観光課の組織の見直しは。

農水商工観光課長 営農支援事業の採択に向け、農用地区代表に説明会を行いました。相差町茅原田地区においては、遊休地の歯止め策として、将

来的にはほ場整備事業を実施することが効果的であると考えますので、営農団体設立も含めて地元で協力理解を求めます。

市長 農林担当の職員体制については、職員のワーキンググループの組織見直しで検討します。



茅原田地区（相差町）



坂倉 広子

「男女共同参画は」

男女共同参画社会の推進を

わが国では1975年国際婦人年とそれに続く国連婦人の10年を契機として国際的な取り組みと連携しつつ女性問題解決、男女共同参画社会確立に向けての様々な取り組みがなされてきました。現在、わが国の経済、社会環境は、少子高齢化、経済の成熟化、情報化、国際化の急速な進展により大きな変換期を迎えております。なかでも家族形態の多様化、価値観の変化、女性の社会進出、少子化問題は放置できない状況です。人口の減少が社会に与える影響についてはさまざまな議論がされています。男性も仕事も家庭もバランスが取れるような社会構築をして

いく男女共同参画社会をつくっていく必要があると思います。そこで本市の推進体制について聞きます。

市民課長 平成11年度鳥羽市男女共同参画行動計画（ほほえみプラン）を策定しました。

市長 日本の活力という意味からも男女共同参画というのは大事であります。ほほえみプランは重要な計画です。市役所内部で検討をしながら男女共同参画を進めていきます。その他の一般質問

○市民の健康、予防の取り組みについて

議案質疑

4人が質疑

原稿は、本人が提出し、編集は市議会だより編集委員会が行いました。

松井 一弥

「中之郷会館の建替え内容は」

コミュニティセンター事業で実施する中之郷会館改築（建替）整備について、建替の規模、内容は。

が建坪約32坪で、大会議室・和室・事務所等を設け、2階部分が建坪約14坪で小会議室・物置を予定しております。総事業費は、2961万円で、対象となる総事業費の5分の3以内に相当する額として、限度額の1500万円の助成を国、県より受けています。

市民課長 この施設の規模については、敷地面積が211・24㎡（約64坪）、延べ床面積は151・25㎡（約46坪）の鉄骨2階建てであります。その内容については、1階部分

木下 爲一

「学校教育において豊かな体験を」

豊かな体験活動推進事業として、児童が農山漁村で生活体験を行うところですが、その事業内容と今後の方向性は。

教委総務課長 今回、鳥羽小学校が委託を受けたのは、農山漁村におけるふるさと生活体験推進校であること、家庭を離れての児童の自立促進、人間関係の構築、健康などの自己管理を目的として、今回答志へは2泊3日の連続宿泊、日帰りの体験活動3日間、学校内の活動4日間の合計10日間の活動を行います。事業予算は160万円を計上しています。平成22年度までの継続事業であり、来年度の委託事業については、県を通して募集があり、改めて決定します。

戸上 幸子

「調理場の統合と、食育推進基本計画との整合性は」

統合により向上していく

その目的は。市集中改革プランの一つですが、教育的効果・効果額は。長岡では、一職員当たりの食数が2倍に跳ね上がり、地産地消の優れた実践の継続が困難です。食育推進基本計画との整合性をどう図るのですか。

教育長 食の安心、安全のためです。保健指導に対応するには、たくさんの施設では大変難しい。統合により施設環境が整備され、向上していく。整合性が図られています。

教委総務課長 効率性の向上と経費削減です。1544食を供給。削減額は426万円。教育的効果が保てるよう地産地消も含め、今後も検討していかなければなりません。

山本 泰秋

「なぜ1億円を超える繰上充用に」

退職金充当に不足が生じたため

平成19年度の定期航路事業会計において、歳入不足が生じたため、20年度の歳入を繰り上げ、それに充当しようとする「繰上充用金」が実に1億1112万6000円にもなっているが、その原因は何か。またその理由と内容は。

定期船課長 19年度は5名の退職者が出て、その退職金1億1796万円が必要となり、積立基金の8000万円から6000万円を充当したが、なおかつ5000千万円の不足が生じたためです。

なお、原油高騰分は、国から5220万円の補助があり、予算の500万円増で済みました。

総務民生委員会

総務民生委員会で審査した主な内容は、次のとおりです。

(歳出・総務費)

問 コミュニティ助成事業は、何力所の地域から申込があつて採択されたか。

答 祭りなどの備品等の整備が対象となる一般コミュニティ助成事業は、

4カ所の申し込みで3カ所の採択である。また、集会所など施設の整備が対象となるコミュニティ

センター助成事業は、2カ所の申し込みで2カ所の採択である。

問 一般コミュニティ助

成事業で4カ所の内1カ所が採択されなかった理由は何か。また、市内47

町内会への周知徹底をどのように図っているのか。

答 採択結果通知をいただいたが、採択の理由は記載されていない。また、自治会連合会の総会の席で、募集に関する要綱を配布し、希望者の申し出をお願いした。

その他、各地域から申し込みがしやすいように周知していただくとともに、丁寧な指導をお願いするとの要望があつた。(福祉医療費助成に関する条例の一部改正)

問 障がい者1級の対象者は、市内に何人いるのか。また、入院時の食事療養費の支給が廃止されると、個人負担はどの程度増加するのか。

答 精神障がい者の福祉手帳の対象者は約10人である。入院時の食事療養費の支給関係については、9月から翌年3月までの数字であるが、97件の該当者があり、その金額は約95万7000円と見込んでいる。

(請願)

行者山風力発電所建設の反対決議を求める請願について、次の質疑や意見が出された。

問 平成17年から18年にかけて行者山風力発電所建設の問題がマスコミ等に取り上げられた。その当時の県及び環境省は許可を出さなかった経緯があるが、その後、どの部分がどのように変わったのか。

答 環境省の方で以前プロジェクトチームをつく

り、このような計画がある中で基準を検討していた。その結果については、基準は変わらないと聞いている。

その他、寺谷落口地区から約500メートルのところ建設される状況にある。クリーンエネルギーからすると、もっと他の場所を考えてもらってもいいのではないかと意見や鳥羽市が総合計画でエネルギービジョンのなかでエコエネルギーを進めていくことが記載されている。しっかりと考えた方がいいのではないかとこの意見があった。次に付託外であるが、鳥羽市地域公共交通会議について、担当課長からこれまでの経過、事業の内容等の説明を受けたのち、質疑等を行い、その結果、地域の意見を充分に吸い上げて会議を進めてほしいとの要望が出された。

文教産業委員会

文教産業委員会で審査した主な内容は、次のとおりです。

(歳出・小学校費)

問 豊かな体験活動推進事業は今年度だけなのか、また、他校との公平性はどうか。

答 事業は単年度事業であり、市内では鳥羽小学校のみが手を挙げて採択

された。今後、他の学校にもPRしていきたい。

(歳出・社会教育費)

問 旧広野家住宅の構造診断等事業はどのようなスケジュールを予定しているのか。

答 事業については、今年度に構造診断し、来年度に設計を行い、早ければ平成22年度には改修し

たい。



鳥羽四丁目 旧広野邸

(学校給食共同調理場設置条例の一部改正)

問 調理場統合により職員を減らす結果、給食の質を保つことができるのか。また、地産地消の検討などができるような体制が敷けるのか。

答 保健指導にも十分できるようになり、給食調理員の基準はクリアしており質は保たれる。また、地産地消については、地元産のものを供給していくシステムを作っていくたいが、献立は一カ月単

に減らせるのか。

また、原油高騰による影響は。

答 新しい船形であり慣れるまで3名で乗船しているが、2名乗船の時期を検討している。また、原油高騰については、1リットルあたり80円台で見積もっていたが、6月7日現在、A重油は1リットルあたり105円となっている。平成6年に法改正による補助金の見直しがあったが、法改正から年数が経過している

ことと、原油高騰の影響も鑑み、国も1月から有識者による検討会を発足しており、市としてもこの動きを捉えていきたい。

(請願)

鳥羽小学校現校舎保全活用についての請願について審査した結果、委員からは市の文化財施策の遅れや計画の甘さや不備を指摘する意見、耐震診断、改修及び雨漏り対策に係る費用の問題、活用方法や管理の方法はどうするのかなどの意見などが出されました。しかし、今後検討していかなければいけない課題は多くあるが、いつまでも継続審査するわけにはいかず、また多くの署名が議会に提出されたことは、深く受け止めなければいけないことから、今後、市民及び議会と行政が引き続き活用方法については協議していくということで、賛成多数で採択されました。

行財政改革 推進委員会

行財政改革室より本年度における各課の事務事業の見直し計画が示され、また新しく若手職員を中心とした庁内の重要課題についてのワーキンググループの取り組みの説明がありました。

その後、当行財政改革推進委員会では月2回以上を予定して火曜日午後2時から継続的な勉強会を7月8日から発足させることになりました。今後の幅広い活動に役立てたいと思います。

議会活性化 検討委員会

従来より検討中の25項目のうち5項目を中心に話し合いを進め、左記の4項目を早期に実施することと合意しました。

- ① 議長交際費をホームページで公開する
- ② 本会議場での呼称を簡略化する
- ③ 決算委員会を全議員で構成する
- ④ 一般質問・質疑を一问一答方式にする

①においては7月から、②③④においては9月議会从後から実施の予定です。

中国へ義援金

本市議会（三重県市議会議長会まとめ）は、中国・四川大地震に係る義援金を中国駐名古屋総領事館総領事に贈呈いたしました。

決議

本市議会は次の決議を可決いたしました。

○行者山風力発電所建設に反対する決議

マリンタウン21 特別委員会

竹内久委員の辞任に伴い、空席になっていた同委員会副委員長に、村山俊幸委員を選出いたしました。

人事

固定資産評価審査委員会委員に同意

委員の任期満了に伴い次の方を再び選任することに同意しました。

野村徳正氏（畔蛸町）

討論

戸上幸子議員

《反対》

○議案第45号 鳥羽市福祉医療費助成に関する条例の一部改正について
○議案第47号 鳥羽市学校給食共同調理場設置条例の一部改正について

請願

今期定例会の請願審査結果は次のとおりです。

《採択》

○鳥羽小学校現校舎保全活用についての請願
○行者山風力発電所建設の反対決議を求める請願（次ページに本文を掲載）

議会の主な動き

4月

4日 編集委員会
" 議会活性化検討委員会
23日 全員協議会
24日 東海市議会議長会
定期総会（岐阜市）
28日 文教産業委員会
" マリンタウン21特別委員会

6月

3日 第2回定例会開会
" 全員協議会
6日 一般質問
9日 一般質問
11日 議案質疑
" 全員協議会
" 行財政改革推進委員会

5月

2日 会派代表者会
7日 会派代表者会
" 議会運営委員会
" 全員協議会
14日 第2回臨時会
19日 三重県市議会議長会定期総会（亀山市）
23日 中南海都市議会議長会（津市）
28日 全国市議会議長会定期総会（東京都）
30日 会派代表者会
" 議会運営委員会

7月

4日 編集委員会

請願第1号

鳥羽小学校現校舎保全活用についての請願

請願趣旨

現校舎は三重県指定鳥羽城跡の中腹に建ち、教室から鳥羽湾や離島を望む伊勢志摩国立公園の中でも景勝地にあります。昭和4年、鳥羽町と広野藤右衛門・御木本幸吉始め全住民が力を合わせて建設した鉄筋コンクリート三階建て、大正から昭和初期のコンクリート建築としては三重県として唯一現存するものです。

鳥羽市の近代化を伝える代表的公共建築物です。ゴシックスタイル・アーチ状の梁などヨーロッパ歴史様式や日本の最先端技術をみることもできます。

海拔約26mに立地し、校舎の基礎は堅固な地面と崖の二面に固定され、柱・梁は太くて数が多く、平成元年の耐力度調査ではコンクリート強度・かぶり厚・中性化度等が極めて良好との結果です。また、関東大震災の教訓を生かした耐震構造です。

構造学・文化財修復の専門家は、今回適切な対応を施せば100年単位で使い続けることができます。今では考えられないほどの第一級の建造物で何よりも構造がすばらしいので、新築の工事費とは比較にならないほどの費用で見違えるように立派によみがえらせることができますと述べています。

学校周辺建物の多くは海拔1～2m地帯にあり、東南海・南海地震の発生、津波の襲来など災害に備えて離島など鳥羽市全域の防災施設としては是非とも必要な建築です。

学校移転後は市民がふれあうコミュニティセンター、鳥羽市の歩みを示す郷土資料館、観光など活用方法を今から協議していただきたいです。

【請願事項】

次のことを早急実現されますよう請願致します。

- 1 国の登録有形文化財への登録を早期に申請してください。
- 2 学校移転後の校舎の活用については、鳥羽市、市民、文化財保護・防災・都市計画・観光施策等の専門家から広く意見をお聞きください。
- 3 当面、雨もり防止を最優先してください。

請願第2号

行者山風力発電所建設の反対決議を求める請願

請願趣旨

船津町行者山に建設が予定されている風力発電所建設に反対する決議をお願いします。

【請願の理由】

- ① 行者山は非常に土質が悪いため、森林伐採約8万㎡、土砂切取り約11万㎡もの土木工事を行うと、船津町寺谷、落口地区に甚大な土砂災害や水害を引き起こす危険があります。また東海地震の際には建設地の土砂崩れ、山上の巨大風車とその基礎の転倒、落下、崩壊等の危険もあり、落雷による二次災害や風車火災の際の山林への延焼等の恐れもあります。さらに、近年全国各地で風車故障や事故が多発するなど、非常に危険があります。
- ② 風力発電の風車の騒音や低周波音、巨大な風車を見上げる圧迫感、恐怖感によって、住民に心身の健康被害が発生する恐れがあります。独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の「風力発電のための環境影響評価マニュアル」によれば、風下側の谷地等（寺谷、落口地区など）で騒音が残存し、遠方へ伝搬することに留意する必要があるとされており、低周波音については事業実施区域及びその周辺1kmが影響を受ける恐れのある範囲とされています。（寺谷、落口地区は近い所で約470m～500mに位置）また寺谷、落口地区とも最も近い民家から風力発電の風車を見上げる視角はそれぞれ30度以上にもなり、「見上げるような仰角で圧迫感も強くなる」とされる20度をはるかに超えるものとなります。
- ③ 行者山では日本野鳥の会によって絶滅危惧種のクマタカ、オオタカなどの希少鳥類が確認されており、風力発電所建設に伴う大規模自然破壊によってこれら希少鳥類の種の存続が危うくなり、サシバなどの渡り鳥が風車に巻き込まれて命を落とす恐れもあります。このため日本野鳥の会は本部と三重県支部より、経済産業省、環境省等に対し要望書を提出しています。
- ④ 伊勢志摩スカイラインは伊勢志摩国立公園の特別地域にあって、その中核をなす重要な観光施設であり、私たち鳥羽市民の貴重な財産です。行者山の風力発電の風車はその位置関係上、伊勢志摩スカイラインから鳥羽湾のリアス式海岸を望む「主要な景観」を著しく損ないます。
- ⑤ 資材搬入道路に使用される市道 船津霊園線584号は損傷が激しく、大型工事車両の通行に耐えません。またその入り口付近には船津保育所があり、幼児の安全や保育環境も悪化します。
- ⑥ 落口町内会は全会一致で行者山風力発電所の建設反対を決議しており、船津町寺谷、落口地区の最も影響を受ける住民の多数が反対を表明しています。